

# 熊本地震被災地の雇用情勢

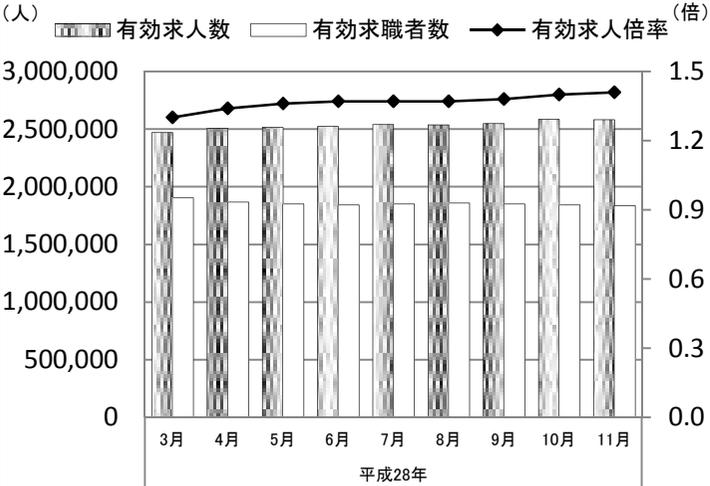
## 〔概況〕

- 熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
  - ・ 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後（4月）は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、5月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
  - ・ 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、等から全体としては落ち着いてきているが、個別の事業所の休業の状況等に引き続き留意が必要である。
- 新規求人を産業別に見ると、復旧・復興需要等の影響により建設業が好調である。
- 引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

## 1 全国と被災2県の有効求人倍率等の動向

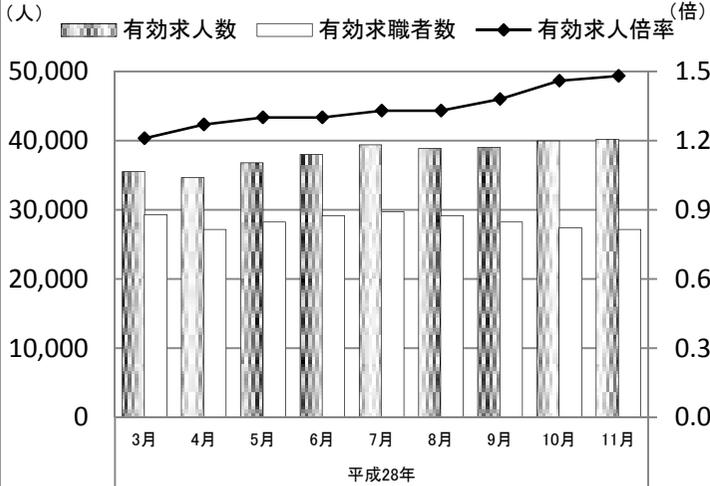
### 全国

有効求人倍率  
〔28年11月〕 1.41  
〔28年3月〕 1.30



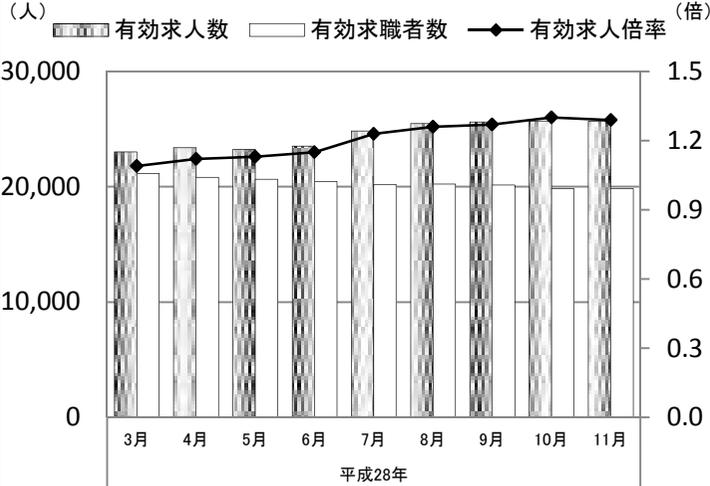
### 熊本県

有効求人倍率  
〔28年11月〕 1.48  
〔28年3月〕 1.21



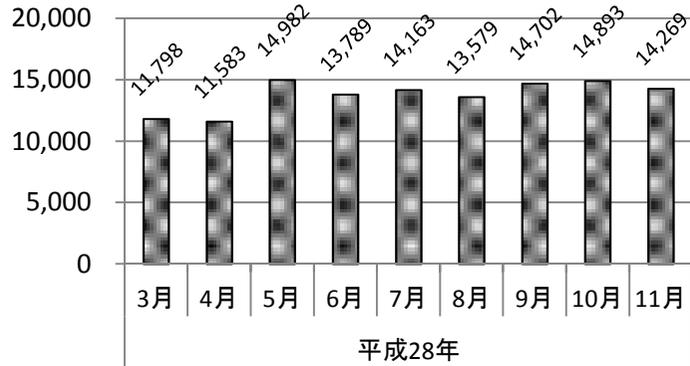
### 大分県

有効求人倍率  
〔28年11月〕 1.29  
〔28年3月〕 1.09

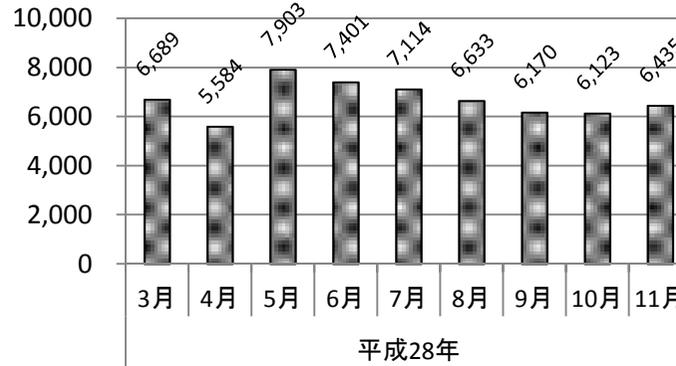


## 2 熊本県の各種主要指標の推移

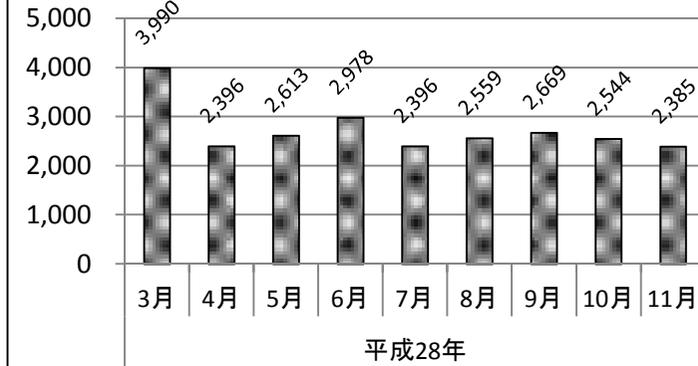
### 新規求人数



### 新規求職者数



### 就職件数



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)1. 新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。就職件数は原数値。  
2. 原数値は異なる月との比較に適していないことに留意が必要。

## [参考] 熊本県、大分県の産業別新規求人数

産業	全国計						熊本県						大分県					
	27年10月	28年10月	前年比	27年11月	28年11月	前年比	27年10月	28年10月	前年比	27年11月	28年11月	前年比	27年10月	28年10月	前年比	27年11月	28年11月	前年比
計	966,747	956,134	-1.1	828,806	893,015	7.7	14,023	15,107	7.7	11,731	14,340	22.2	9,147	9,702	6.1	7,942	8,922	12.3
農、林、漁業	6,175	6,094	-1.3	5,250	5,756	9.6	297	289	-2.7	285	254	-10.9	107	99	-7.5	92	124	34.8
建設業	71,481	72,186	1.0	58,617	63,657	8.6	889	1,141	28.3	747	1,138	52.3	871	1,287	47.8	666	777	16.7
製造業	93,160	93,772	0.7	80,071	86,741	8.3	1,253	1,421	13.4	989	1,362	37.7	872	1,026	17.7	644	850	32.0
情報通信業	28,386	26,529	-6.5	24,317	25,500	4.9	242	223	-7.9	287	197	-31.4	100	121	21.0	110	358	225.5
運輸業、郵便業	57,776	57,119	-1.1	48,111	48,963	1.8	550	602	9.5	506	651	28.7	507	574	13.2	480	517	7.7
卸売業・小売業	151,009	143,875	-4.7	129,508	134,260	3.7	1,996	2,199	10.2	1,459	1,586	8.7	1,447	1,252	-13.5	1,184	1,250	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	26,518	24,762	-6.6	22,117	23,071	4.3	230	232	0.9	222	300	35.1	197	181	-8.1	141	155	9.9
宿泊業、飲食サービス業	84,681	87,675	3.5	76,849	83,344	8.5	1,086	1,048	-3.5	955	1,111	16.3	923	1,158	25.5	864	929	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	39,956	39,267	-1.7	32,319	36,461	12.8	508	485	-4.5	493	643	30.4	396	414	4.5	316	308	-2.5
教育、学習支援業	14,357	15,796	10.0	13,115	14,374	9.6	162	130	-19.8	124	130	4.8	89	101	13.5	135	88	-34.8
医療、福祉	205,235	208,530	1.6	177,169	195,954	10.6	3,418	3,618	5.9	2,965	3,767	27.0	2,190	2,072	-5.4	2,036	2,209	8.5
サービス業	137,001	132,156	-3.5	113,932	124,873	9.6	2,863	2,997	4.7	2,088	2,481	18.8	969	1,083	11.8	1,019	931	-8.6

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業および農林漁業について記載。

# [参考] 熊本地震関連の相談件数

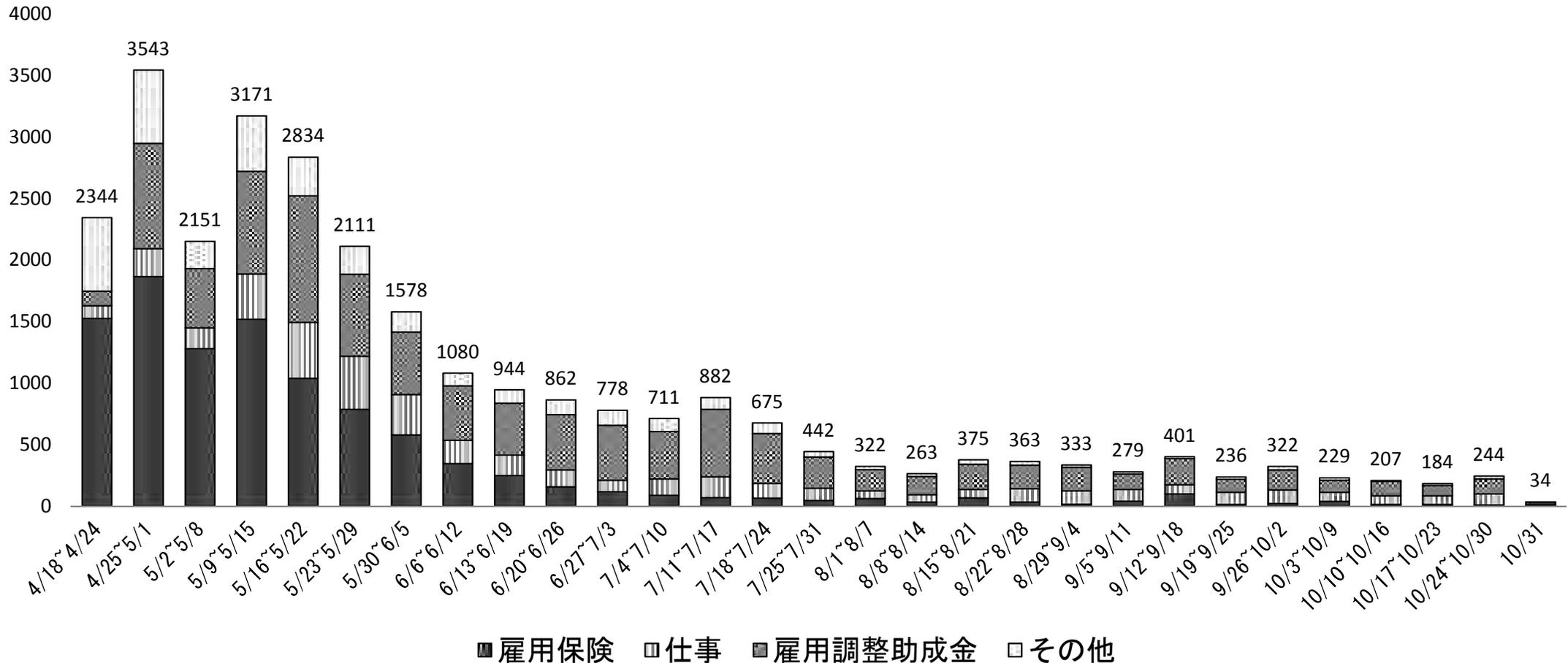
## 〔概況〕

- 27,983件の相談（熊本局、管内ハローワーク、労働基準監督署、総合労働相談コーナーを含む）（10月31日）
- 26,362の相談（熊本局〔安定部内〕・管内ハローワーク全体）（10月31日）
  - ・雇用保険関係10,213件（39%）
  - ・雇用調整助成金関係9,754件（37%）
  - ・仕事関係4,295件（16%）
  - ・その他2,100件（8%）

※報告は10月31日までで終了としている。

## 熊本地震関連の相談件数の推移

4/15~10/31の累計  
27,983件



### 3 雇用調整助成金の申請等

○ 熊本県で、雇用調整助成金の休業等実施計画届及び支給申請書の提出件数等はそのとおり。

(12月16日時点)

	熊本労働局	大分労働局	合計
計画届の提出	2,183件 (188件)	261件 (237件)	2,444件 (425件)
支給申請書の提出	1,644件	185件	1,829件
支給決定件数	1,498件 (85件)	165件 (137件)	1,663件 (222件)
支給決定額	1,648百万円	140百万円	1,788百万円

※( )内は平成27年4月～12月の累計

※1 雇用調整助成金とは、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもの。

※2 雇用調整助成金における休業等実施計画とは、支給の対象となる休業等(休業又は教育訓練の実施)について事前に労働局又はハローワークに届け出る計画をいう。

※3 受給手続きの主な流れ

- ①労働局又はハローワークへ休業等実施計画届の提出
- ②休業等を実施
- ③労働局又はハローワークに支給申請書を提出
- ④雇用調整助成金の支給

業種別・規模別 休業・予定者実人員(熊本県)

(12月16日時点)

	休業予定者実人員					
	計画届			支給申請書		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
小売業	2,076	5,182	7,258	1,140	3,693	4,833
うち 飲食店	908	2,112	3,020	282	1,443	1,725
サービス業	8,449	11,450	19,899	5,141	6,954	12,095
うち 宿泊業	2,191	3,155	5,346	1,190	1,532	2,722
うち 医療、福祉	4,661	715	5,376	2,515	585	3,100
卸売業	0	2,020	2,020	0	1,343	1,343
建設業	0	976	976	0	540	540
製造業	6,914	19,170	26,084	4,701	13,568	18,269
その他	107	3,413	3,520	107	2,422	2,529
計 (規模別割合)	17,546 29.4(%)	42,211 70.6(%)	59,757 (100.0%)	11,089 (28.0%)	28,520 (72.0%)	39,609 (100.0%)

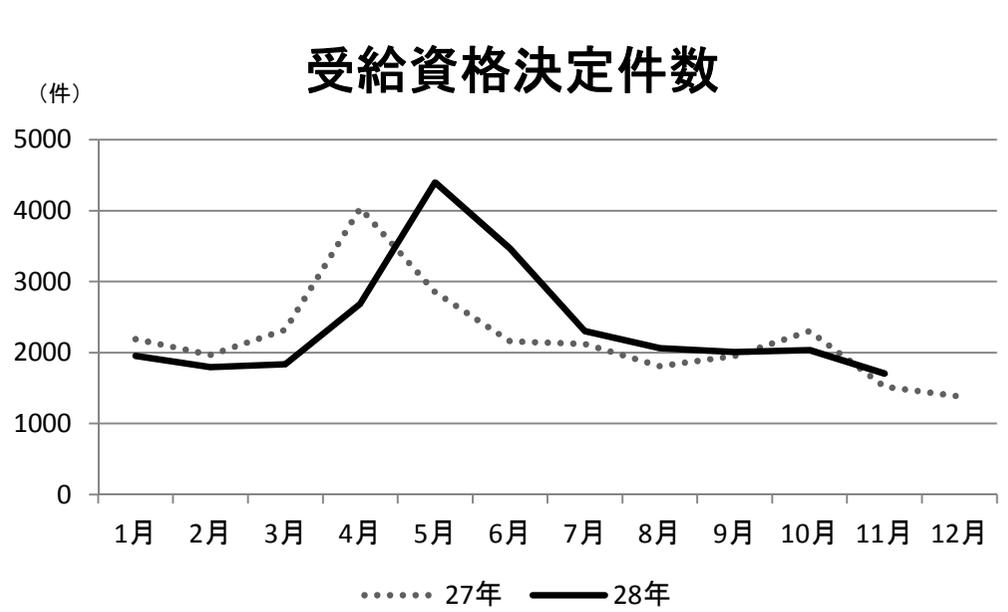
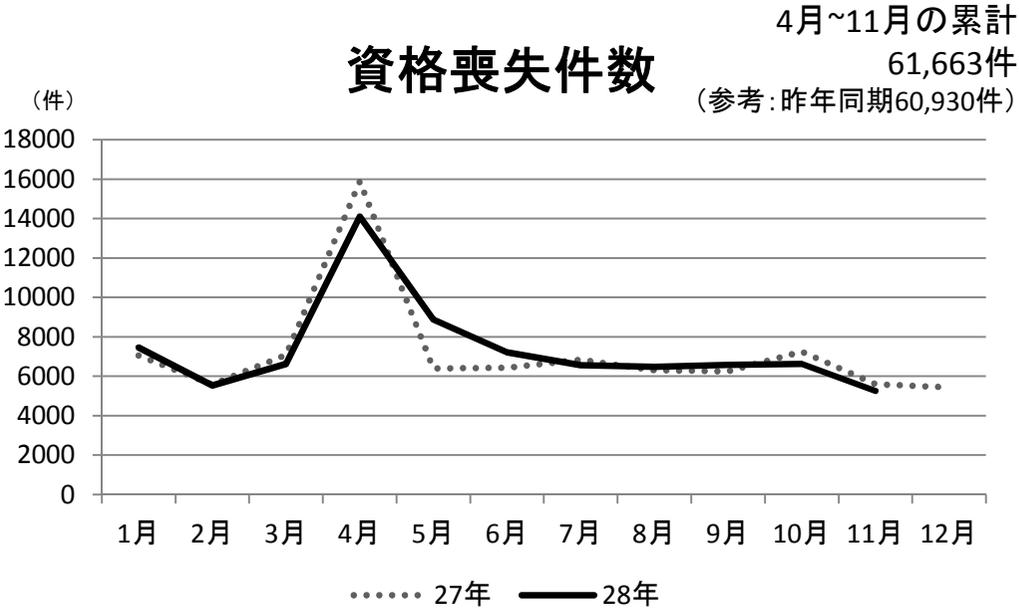
# 4 雇用保険

	熊本県	
	28年10月	28年11月
雇用保険資格喪失件数 (前年同月比)	6,623 (9%)	5,244 (▲6%)
雇用保険受給資格決定 件数 (前年同月比)	2,033 (▲12%)	1,704 (12%)
うち「激甚特例」と「災 害特例」による件数	64	2

※一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。

※激甚特例とは・・・熊本県内の事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方について、実際に離職していなくても雇用保険の基本手当を受給できるというもの。  
 ※災害特例とは・・・熊本県内の事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方について、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、雇用保険の基本手当を受給できるというもの。

	受給資格 決定件数	「激甚特例」 による受給資 格決定件数	「災害特例」 による受給資 格決定件数	休業票、一時 離職の離職票 を作成した事 業所数
総計 (4月～11月計)	20,656件	1,340件	394件	281件
4月計	2,688件	12件	5件	14件
5月計	4,398件	803件	192件	191件
6月計	3,464件	310件	104件	54件
7月計	2,302件	124件	48件	11件
8月計	2,061件	36件	21件	8件
9月計	2,006件	9件	4件	2件
10月計	2,033件	44件	20件	1件
11月計	1,704件	2件	0件	0件



# [参考]熊本地震被災地の現在の雇用状況(月次)

(人、件、%)

平成28年

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
○有効求人数	熊本県	35,550	34,657	36,786	38,024	39,406	38,885	39,032	39,964	40,192
	前月比	0.7	▲ 2.5	6.1	3.4	3.6	▲ 1.3	0.4	2.4	0.6
	前年比	4.6	▲ 0.5	7.5	10.4	12.2	13.2	13.2	12.9	16.6
	大分県	23,022	23,392	23,265	23,526	24,834	25,498	25,622	25,719	25,677
	前月比	▲ 0.6	1.6	▲ 0.5	1.1	5.6	2.7	0.5	0.4	▲ 0.2
	前年比	2.5	2.9	4.0	3.7	7.9	13.2	14.1	11.7	10.6
○新規求人数	熊本県	11,798	11,583	14,982	13,789	14,163	13,579	14,702	14,893	14,269
	前月比	▲ 10.8	▲ 1.8	29.3	▲ 8.0	2.7	▲ 4.1	8.3	1.3	▲ 4.2
	前年比	3.8	▲ 9.7	18.5	14.3	3.9	14.0	17.0	7.7	22.2
	大分県	8,091	8,143	9,000	8,704	9,612	9,374	9,204	9,462	9,403
	前月比	▲ 12.3	0.6	10.5	▲ 3.3	10.4	▲ 2.5	▲ 1.8	2.8	▲ 0.6
	前年比	0.8	▲ 5.4	9.4	4.8	9.7	18.9	9.0	6.1	12.3
○有効求職者数	熊本県	29,301	27,183	28,256	29,186	29,733	29,183	28,255	27,410	27,175
	前月比	▲ 2.1	▲ 7.2	3.9	3.3	1.9	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 0.9
	前年比	▲ 7.9	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 6.6	▲ 9.9	▲ 10.4
	大分県	21,153	20,834	20,666	20,452	20,220	20,221	20,138	19,848	19,851
	前月比	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 1.4	0.0
	前年比	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 5.8
○新規求職者数	熊本県	6,689	5,584	7,903	7,401	7,114	6,633	6,170	6,123	6,435
	前月比	▲ 7.5	▲ 16.5	41.5	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 0.8	5.1
	前年比	▲ 7.3	▲ 27.1	16.4	3.6	▲ 13.1	▲ 0.6	▲ 10.7	▲ 17.1	▲ 7.0
	大分県	5,369	5,200	5,428	5,145	5,148	5,210	4,978	4,933	5,228
	前月比	▲ 8.1	▲ 3.1	4.4	▲ 5.2	0.1	1.2	▲ 4.5	▲ 0.9	6.0
	前年比	▲ 2.6	▲ 9.9	0.4	▲ 5.2	▲ 12.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 13.0	▲ 3.3
○就職件数	熊本県	3,990	2,396	2,613	2,978	2,396	2,559	2,669	2,544	2,385
	前年比	2.2	▲ 29.2	▲ 15.5	▲ 0.9	▲ 17.0	3.3	▲ 4.8	▲ 12.3	▲ 5.4
	大分県	3,165	2,474	2,427	2,436	2,073	2,108	2,347	2,203	1,969
	前年比	▲ 1.3	▲ 14.4	1.7	▲ 7.2	▲ 13.6	7.3	3.5	▲ 7.2	▲ 11.0
○雇用保険 受給資格 決定件数	熊本県	1,836	2,688	4,398	3,464	2,302	2,061	2,006	2,033	1,704
	前年比	▲ 20.9	▲ 33.3	54.2	60.7	8.5	13.9	2.8	▲ 11.8	12.4
	大分県	1,319	2,837	1,904	1,472	1,291	1,331	1,387	1,321	1,132
	前年比	▲ 3.6	▲ 3.7	15.5	5.1	▲ 7.0	9.6	▲ 1.4	▲ 14.3	6.6
○雇用保険 受給者実人員 ( )内は個別延長給付 及び広域延長給付を 含む数値	熊本県	6,614 (6,690)	6,269 (6,343)	9,345 (9,470)	11,341 (11,492)	11,779 (12,015)	11,590 (12,079)	10,139 (10,667)	9,304 (9,402)	8,317 (8,918)
	前年比	▲ 11.3 (▲ 12.2)	▲ 19.0 (▲ 19.4)	14.2 (14.6)	31.5 (31.7)	34.6 (35.5)	36.3 (39.9)	20.6 (24.9)	15.0 (14.7)	9.7 (16.3)
	大分県	4,608 (4,676)	4,718 (4,777)	5,349 (5,402)	5,613 (5,653)	5,598 (5,645)	5,927 (5,989)	5,508 (5,568)	5,156 (5,216)	4,932 (4,997)
	前年比	▲ 6.8 (▲ 7.0)	▲ 7.0 (▲ 7.2)	▲ 3.0 (▲ 3.2)	▲ 2.3 (▲ 2.8)	▲ 5.9 (▲ 6.7)	3.8 (2.8)	1.3 (0.4)	▲ 3.6 (▲ 3.9)	0.0 0.0

注1) 数値の斜字体は季節調整値。

注2) 雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

注3) 前年比は、原数値における比較である。前月比は、季節調整値における比較である。